

基本目標	1 地域福祉を担う人づくり				
施策	1 地域福祉への理解と啓発				
成果指標	地域活動に取り組んでいる割合	現状値 (策定時)	23.6%	目標値	30.0%

具体的取組

市民の主体的な地域活動への参加に向けて、イベントや情報提供を通じた啓発活動に取り組めます。

主な事業の状況	事業名	【重点】 しもつけふくしフェスタの開催							
	事業概要	「しもつけふくしフェスタ」における、ボランティア活動・社会福祉協議会事業等のPRや、人と人とのふれあいの場の提供を通して、市民の地域福祉に対する理解を深め、地域福祉活動が充実したあたたかいまちづくりを目指します。							
	指標	しもつけふくしフェスタ来場者数							
		現状値 (策定時)	年1,600人	目標値	年1,800人以上				
	実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	多くの人に来場していただくことにより、高い効果が得られるイベントであるが、感染対策を考えて密にならないよう実施内容を検討する必要がある。
		—	638	993					
	実施内容	ステージ発表や会場内飲食、スタンプラリーなど昨年度はコロナの影響により実施できなかったものを再開するとともに、標語コンテストやパネル展示などコロナの状況下で始めたものについても引き続き実施し、事業目的の達成に取り組んだ。							
	課題と方向性	例年、臨時駐車場（国分寺運動公園グラウンド）が他団体のイベントと時期が重なり確保が難しいため、開催時期及び駐車場の場所について検討が必要である。また、この時期は日が落ちるのが早く、片付けの作業に影響がある。さらに、物価高の影響を受け、会場設営や警備を始め費用が増加しており、費用を抑える工夫も必要である。							
推進委員会の意見									
主な事業の状況	事業名	しもつけ福祉大会の実施							
	事業概要	市内の地域福祉関係者及び多くの市民が地域における互助の意識の高揚を図り、地域福祉活動への理解を深めることを目的に実施します。							
	前年度の課題と方向性	大会の開催方式を、新型コロナウイルス等の感染対策の為に集客方式からハイブリット方式（集客とオンライン配信の併用）へと変革を求められているが、職員も含めて知識・技術のスキルアップを図る必要がある。							
	実施内容	第1部 式典①下野市社会福祉協議会長表彰 ②高額寄付者感謝状贈呈 第2部 講演 「あらゆるものにエンタメのちよい足しを」 永井 壘 氏（下野市在住） ※講演は、集合型とYouTubeのハイブリット方式で実施した。来場者数は144名であった。							
	課題と方向性	幅広い世代で時間帯や場所を問わずに視聴することが出来るような体制づくりを目指し、オンライン配信の普及啓発を図る。							
推進委員会の意見									
主な事業の状況	事業名	広報紙、ホームページなどでの情報発信							
	事業概要	市民の地域福祉事業に対する理解や福祉活動への参加を得るため、積極的な広報・啓発活動を実施します。							
	前年度の課題と方向性	SNS（Instagram）を開設したが、職員における操作を学ぶ時間が必要であり、事業実施から報告記事等の掲載までに時間がかかってしまっている。またYouTubeチャンネルの動画投稿を更に活発化し、本会の活動に対する市民の関心を高め、ソーシャルメディアの活用を広く周知することが求められる。							
	実施内容	・「しもつけ社協だより」を年6回発行 ・インスタ、YouTubeチャンネルを活用し、実施した事業の報告等を行った。社協仕事紹介動画に関係職員が出演し、親しみを持っていただけるよう工夫した。社協広報研修に参加し他県社協で評価の高い広報の要素を取り入れ、より見やすくなるよう工夫した。SNSについてふくしフェスタで周知PRを行った。また、ゆうゆう館ロビーにデジタルサイネージを設置した。							
	課題と方向性	SNSを各職員が理解して意識を持ち、速やかな情報提供ツールとして活用できるようにする。また社協だよりの記事やクイズコーナーをリニューアルして市民参加型の新たな要素・取り組みのアイデアを取り入れていく。							
推進委員会の意見	社会福祉協議会のInstagramやYou Tubeは楽しみにしている。社会福祉協議会がどんなところなのか、まだまだ知られていないと思うので、積極的に発信いただきたい。								

第5章 地域福祉活動計画 進捗状況等確認シート

基本目標	1 地域福祉を担う人づくり				
施策	2 地域福祉を支える人材の育成（1／3）				
成果指標	（団体調査）地域の活動が活発でない割合	現状値 （策定時）	28.6%	目標値	10.0%

具体的取組

地域活動への参加のきっかけづくりや機会の提供、地域活動に参加しやすい環境づくりを行うことで、地域福祉を支える人材の確保・育成を図ります。

主な事業の状況	事業名	【重点】 ボランティアセンター機能の充実								
	事業概要	ボランティアに関する情報提供や参加の促進といった様々な支援のため、活動の相談、紹介、連絡調整、福祉教育の推進、情報提供及びボランティア保険の手続き等を行い、ボランティア活動の充実と促進を図ります。								
	指標	ボランティア登録者人数（5か年累計）					現状値 （策定時）	9,234人	目標値	9,300人
	実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	ボランティア活動へのマッチングに関してはまだ思うようにできていない状況ではあるが、マッチング先として、就労継続支援B型作業所の手伝いや、移動講座のボランティアを募集し、新規ボランティア加入者の増につなげた。また、ボランティアセンターの機能充実を図るためには、市民活動センターや公民館等との連携を進めていく必要がある。	
	実施内容	ボランティア活動の相談が10件寄せられ、7件を必要な団体や個人につなげることができた。各講座修了者も市内のサークルに加入し、知識を深めた。								
	課題と方向性	ボランティア同士の情報交換が不足しているため交流会を開催し、各団体が抱えている悩み事の解決方法や情報交換を行い、各団体の活性化を図っていく。引き続き、市民活動センターや公民館等との連携を図ることで、ボランティア活動の推進に努めていく必要がある。								
推進委員会の意見										
主な事業の状況	事業名	ボランティア講座等での人材育成								
	事業概要	ボランティア団体等の活性化を目指し、新たな担い手として、地域で助け合い、支え合えるボランティアの人材育成を図るため、各種講座を開催します。								
	前年度の課題と方向性	各種講座の中、受講者の少ない講座ではリーダーとなる人材の発掘は難しい状況である。継続的に各種ボランティア講座を開催すると共に講座の内容充実を図る。また、開催日時の検討も必要である。（土・日及び夕方から夜にかけての開催等）								
	実施内容	各講座とも企画通りに実施した。手話サークルに新規会員が4名加入・傾聴ボランティアに4名加入・点字サークルに4名が加入した。								
	課題と方向性	傾聴ボランティア講座が午前9時からの開催で企画したため、受講者の確保に苦労した。講師と相談し来年度は9時30分からの開催とし、受講者の確保に努めたい。各講座とも入門講座のため、ステップアップのための講座を開催し、ボランティアの育成と定着につなげたい。								
推進委員会の意見										
主な事業の状況	事業名	地域ふれあいサロンの充実（市受託事業）								
	事業概要	地域住民やボランティアと一緒に、仲間や生きがい・交流の場をつくる地域ふれあいサロンについて、継続的支援や新規開設を促すなど、サロン活動の活性化や、地域の担い手になるボランティアの育成に努めます。								
	指標	地域ふれあいサロン新設数					現状値 （策定時）	—	目標値	年間3か所以上
	実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	特にサロンが無い地域での新規開設を進めていく必要があるが、会場や担い手の問題があり、生活支援体制整備事業と一体的な事業展開を行っていく必要がある。また、サロンに関わる関係者も多くなってきたことから、カシオシステムなどをうまく活用し、円滑な情報共有の仕組みを検討することも必要である。	
	実施内容	新規4サロン開設あり、R5年度末時点で、市内62サロンとなった。								
	課題と方向性	サロンが増設されても休会や解散などにより減少するところがあるため、サロン数はここ数年60か所前後で推移している。増やすことも大切であるが、継続的なサロン運営ができるよう、担い手養成や関係機関と連携して支援を行っていく必要がある。								
推進委員会の意見										

第5章 地域福祉活動計画 進捗状況等確認シート

基本目標	1 地域福祉を担う人づくり				
施策	2 地域福祉を支える人材の育成（2／3）				
成果指標	（団体調査）地域の活動が活発でない割合	現状値 （策定時）	28.6%	目標値	10.0%

具体的取組

地域活動への参加のきっかけづくりや機会の提供、地域活動に参加しやすい環境づくりを行うことで、地域福祉を支える人材の確保・育成を図ります。

主な事業の状況	事業名	ふくし移動講座の開催									
	事業概要	身近な地域や学校・企業等を対象に、地域福祉の理解や関心を高めるために福祉学習プログラムを提供します。									
	指標	移動講座延べ開催回数						現状値 （策定時）	年43回	目標値	年50回以上
	実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の 課題と方向性	内容の充実のためには、講師や協力ボランティアの発掘・養成が必要である。ボランティアセンターと連携しながら、移動講座ボランティアを発掘・育成していく。		
		14	12	31							
	実施内容	職員2名程度と地域のボランティア数名の協力を得て、「福祉に関する講話」「障がい者の理解」「高齢者の理解」などをテーマに、要望に沿った福祉学習プログラムを展開し、小学校8校の他、特別支援学校からの依頼があり実施した。手話体験に新規ボランティア1名参加。2校より感謝の手紙をいただいた。依頼された内容を時間内に実施するため、人数を分けて2つの体験を実施し好評を頂いた。									
課題と方向性	依頼された内容をこなす為に、1時間の中でどのように体験を実施するかの工夫が必要である。また、協力ボランティアの発掘も引き続き行う必要がある。										
推進委員会の意見											
主な事業の状況	事業名	親子ふれあい事業									
	事業概要	親子一緒に福祉を学び、思いやりの心を育てることを目的に、福祉に関するイベントを開催します。									
	前年度の課題と方向性	実際に施設を訪問し見学や体験ができると、より親子にとって貴重な体験となり理解が深まると考える。二部制にしたものの、募集初日で定員に達してしまつたため検討が必要。定員に達したことでお断りした方もおり、少しでも福祉に関心があることを考えると、福祉教育の機会を与えたいと考える。盲導犬体験は人気のある内容であるため、事業を固定化することも視野に入れる。									
	実施内容	午前・午後の2回実施し、親子15組34名が参加した。共同募金配分金の事業であることから共同募金について説明し理解を図った。盲導犬の役割や視覚障がい者の生活等について学んだ後、実際に歩行体験や盲導犬とのふれあいをを行った。									
	課題と方向性	関心が高く毎年募集初日で定員に達してしまうため、年2回の開催も検討する必要がある。盲導犬体験を充実させながら、将来的に他の事業展開も模索し、福祉共育の充実を図っていく必要がある。									
推進委員会の意見	盲導犬を通して障がい当事者とのふれあいの機会も検討いただいてはどうか。										
主な事業の状況	事業名	児童生徒への福祉活動費助成事業									
	事業概要	市立学校と高等学校を対象に、福祉・ボランティア活動のための費用を助成し、ボランティア活動の促進や福祉教育の推進を図ります。									
	前年度の課題と方向性	各学校必要な助成金のため、継続した実施が求められる。									
	実施内容	1校につき50,000円（南河内小中学校は100,000円）を助成し、「思いやりの心」や「ともに生きていく心」を育む事業内容を、各学校ごとに計画し実施した。									
	課題と方向性	各学校において福祉教育や活動を行う上で必要な助成であるため、継続した実施が求められる。									
推進委員会の意見	参加した児童・生徒がどのような感想をもったか、参加者の声があれば伺いたい。										

第5章 地域福祉活動計画 進捗状況等確認シート

基本目標	1 地域福祉を担う人づくり				
施策	2 地域福祉を支える人材の育成（3／3）				
成果指標	（団体調査）地域の活動が活発でない割合	現状値 （策定時）	28.6%	目標値	10.0%

具体的取組

地域活動への参加のきっかけづくりや機会の提供、地域活動に参加しやすい環境づくりを行うことで、地域福祉を支える人材の確保・育成を図ります。

主な事業の状況	事業名	ジュニアふくし体験								
	事業概要	次世代を担う小学校及び義務教育学校の4・5・6学年を対象に、福祉やボランティア活動への関心をもてるよう、様々な体験や学ぶ機会を提供します。								
	前年度の課題と方向性	1人体調を崩した子どもへの対応や、次の体験のボランティア対応で担当者の手が取られてしまい、一時的に担当職員が目が行き届かなかったが担当者以外の職員に対応をお願いし、スムーズに事業を進めることができた。職員の人数配分を検討する必要がある。体験学習内容については、子どもたちにどんなことを学んでほしいかの方向性を明確にし、更なる事業の充実を図ることが必要である。								
	実施内容	障がい者スポーツと手話の体験学習を実施した。各体験とも、子供たちは積極的に参加し、特に手話体験ではグループごとにみんなの前で手話を発表したことで、自信につながり手話への興味が増し充実した体験学習となった。								
	課題と方向性	夏休み期間の講座となるため、体験内容に合わせ会場での空調や水分補給に気を配る必要がある。熱中症対策等を考慮しながら、体験内容の充実を図っていく。								
推進委員会の意見	障がい当事者と一緒に障がい者スポーツを楽しむ機会を作っていただいてはどうか。									
主な事業の状況	事業名	災害ボランティア養成講座								
	事業概要	災害時におけるボランティア活動の基礎的な知識と役割を学び、災害ボランティアについて理解を深め、地域での災害時に備え、助け合いの意識を高めることを目的に開催します。								
	指標	養成講座受講者数（5か年累計）					現状値 （策定時）	107人(H29～R3)	目標値	150人以上(R4～R8)
	実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	個人登録ボランティア等に声掛けをし、参加者確保に努めた。今後は、講座後にフォローアップ事業を取入れることで、災害ボランティアの必要性を理解し活動につなげることが必要である。	
	実施内容	日本赤十字社の協力を得て身近にあるもので、防災グッズや暖を取る方法を学ぶ講習会を実施した。								
課題と方向性	参加者がマンネリ化している。社協のInstagramやYouTubeを活用し、幅広い世代に情報発信し参加者の増加を図る。また、災害ボランティア講座の内容について興味を持てる内容を検討する必要がある。（災害時の行動確認や地域の実態把握等）									
推進委員会の意見										

第5章 地域福祉活動計画 進捗状況等確認シート

基本目標	1 地域福祉を担う人づくり				
施策	3 支え合い助け合いの気持ちの啓発				
成果指標	地域の人々が助け合いや支え合いに積極的だと思う割合	現状値 (策定時)	35.3%	目標値	45.0%

具体的取組	
募金運動等の実施により、支え合い助け合いの気持ちを啓発します。	
主な事業の状況	事業名 赤い羽根共同募金運動の実施
	事業概要 地域福祉事業を展開するため、各世帯を対象にした戸別募金や法人・事業所の募金、街頭募金、学校募金及び職域募金など幅広く実施します。
	前年度の課題と方向性 各銀行において、硬貨整理手数料がかかるようになり募金の入金方法に苦労している。100円玉についてはゆうゆう館の両替機のお札と交換してもらい、硬貨の入金を50枚以内で対応したが、それでも硬貨が大量の時には交換ができず、県共同募金会のゆうちょ銀行を利用して対応した。（学校募金についても利用）募金の振込及び入金については、県共同募金会と連携しながら対応をしていく。募金活動については、社会情勢も鑑みながら、QRコードによる募金方法を取入れ市民に協力してもらう方向で展開していかなければいけない。
	実施内容 戸別、法人、学校、職域へ募金を依頼したほか、市内大型店舗・法人事業所への募金箱設置を行った。また、しもつけふくしフェスタ2023にてイベント募金を行った。新型コロナウイルス感染症の影響で中止していた街頭募金を再開し、ボランティアの協力を得ながら市内4か所で募金活動を実施した。事業所への募金箱設置についてDMを封入したところ、新たに1件の設置協力が得られた。
課題と方向性 自治会加入率が低下し戸別募金の協力数も減少している為、さらなる共同募金の啓発を行い、新たな募集方法を検討する。	
推進委員会の意見	キャッシュレスだとありがたいけど手数料がかかる、現金だと硬貨整理手数料がかかる、何か良い方法があるといいですね。

第5章 地域福祉活動計画 進捗状況等確認シート

基本目標	2 支え合いの輪が広がる地域づくり				
施策	1 地域住民の交流促進				
成果指標	(団体調査) 地域課題「隣近所との交流が少ない」の割合	現状値 (策定時)	41.1%	目標値	30.0%

具体的取組

地域の多様な住民の交流に向けて、誰もが参加できる機会を創出します。

主な事業の状況	事業名	ふれあいふくし運動会（市共催事業）
	事業概要	子どもや高齢者、障がい者がともにスポーツ活動に参加することで、健康を維持し親睦や交流を深められるよう、民生委員・児童委員の協力を得て「ふれあいふくし運動会」を開催します。
	前年度の課題と方向性	平成30年度まで3地区で開催していたため、一箇所で開催することに対して交通の面などから不満が上がっており、何かしらの対応が必要と考えられる。また、老人クラブ数が減少しているなかで、地域サロン等にも参加範囲を広げていくか検討していく。
	実施内容	10/26(木)国分寺運動公園グラウンドにて実施した。参加人数は約450名（老ク13クラブ、障がい者施設・団体6か所、保育園・認定こども園5園）。
	課題と方向性	開催場所が1か所になったことで遠いため参加できないとの意見が聞かれた。老人クラブの参加者数・団体数が減少している中で、地域サロン等参加団体の開拓が必要である。
推進委員会の意見	開催地区を1年毎に移動する輪番制だと公平性が保たれる気もしますが、それだと参加者が分散してしまう恐れもありますか？もしくは、各地区で行われている自治会の運動会と共催し、誰もが参加できる大会にするという方法では難しいでしょうか？	
主な事業の状況	事業名	障がい児者交流事業
	事業概要	障がい児者とその家族を対象に、民生委員・児童委員やボランティアの協力を得ながら、レクリエーションやゲーム等を通じて交流と親睦を深めることを目的に実施します。
	前年度の課題と方向性	新たに呼びかけをした施設で、参加は無かったものの、内容に興味を持ってくださった方が数人いるようだったため、引き続き障がい者団体・施設への参加を呼び掛け広く事業の情報提供を行う必要がある。
	実施内容	10月14日(土)に国分寺聖武館にて開催。6施設・団体が参加した（うち新規1団体）。栃木県障害者スポーツ指導者協会の方を講師に招きコントロールアタック、アキュラシーを通して交流を行った。
	課題と方向性	レクリエーションの内容について、ここ数年障がい者スポーツが続いており、マンネリ化が懸念されるため新規参加者獲得に向けてスポーツ以外の企画も検討していく必要がある。
推進委員会の意見		
主な事業の状況	事業名	花まつり招待事業（市観光協会共催）
	事業概要	民生委員・児童委員や花まつり出店会の協力を得て、市内の福祉施設利用者を天平の花まつりに招待し、地域との交流と親睦を図ります。
	前年度の課題と方向性	招待の対象者が高齢者・障がい者のため感染拡大防止対策に困難がある。以前のように一堂に会して実施することは難しいと思われるため、交流以外の方法も検討する必要がある。
	実施内容	花まつり実行委員会において招待事業中止が決定したため、中止とした。
	課題と方向性	市観光協会と協議を行い、施設や各団体ごとに花見を楽しんでいただく等、別の方法を検討する。
推進委員会の意見		

第5章 地域福祉活動計画 進捗状況等確認シート

基本目標	2 支え合いの輪が広がる地域づくり				
施策	2 地域福祉活動の支援				
成果指標	(団体調査) 他の団体や機関と交流や連携、協力関係がある割合	現状値 (策定時)	0	目標値	3種でいずれも増加

具体的取組

団体等への支援を通して、市民の主体的な活動による地域コミュニティの形成を促進します。

主な事業の状況	事業名	【重点】 地区社協組織整備								
	事業概要	住民参加による地域福祉活動を通して、地域のふれあいを高めながら自分たちの住む地域の福祉課題を「住民同士の助け合い」によって解決していけるよう福祉コミュニティづくりを推進します。								
	指標	地区社協設置数					現状値 (策定時)	3か所	目標値	6か所以上
	実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	栄町・吉田地区など未設置の地区に働きかける。コミュニティの会議等の情報を収集し、事業説明の機会を設ける。	
	実施内容	既設置地区において、事業展開している。現在整備を検討している栄町地区や吉田地区については情報収集を行いながら、説明会等の機会を設けていく。								
	課題と方向性	地域コミュニティの理解を得ながら整備を進めていく必要があり、信頼関係づくりに取り組むとともに、生活支援体制整備事業における地域とのつながりを活かし、コミュニティの会議等を活用し、事業説明の機会を設ける。								

推進委員会の意見	
----------	--

主な事業の状況	事業名	福祉団体への支援
	事業概要	老人クラブ連合会、身体障害者福祉会、ボランティア連絡協議会、心身障害児者父母の会、ひとり親福祉会及び遺族会への活動支援を行います。
	前年度の課題と方向性	会員数、事業参加者数の減少がどの団体にも傾向として見られている。コロナ禍であるが、実施している活動については積極的に発信し、PRしていくことで、会全体の活動意欲向上につなげていく。
	実施内容	団体によっては、事業への参加者減や会長の療養等の理由により、事業を縮小や中止しているところもあるが、必要な支援を行いながら、概ね事業計画どおり各事業を実施することが出来た。
	課題と方向性	会員数や、事業への参加者数の減少がどの団体にも見られているため、会員加入促進や担い手不足の問題について、関係機関との連携や関連事業を活用して問題解決を図ることが効果的である。

推進委員会の意見	
----------	--

第5章 地域福祉活動計画 進捗状況等確認シート

基本目標	2 支え合いの輪が広がる地域づくり				
施策	3 誰もが安心して暮らしやすい環境の整備（1/2）				
成果指標	（団体調査）地域の課題「災害時、緊急時の協力体制ができていない」割合	現状値 （策定時）	21.4%	目標値	10.0%

具体的取組

高齢者への支援や児童の見守り、災害対策の体制づくり等を通して、安心して暮らしやすい環境を整備します。

主な事業の状況	事業名	【重点】 生活支援体制整備事業（市受託事業）							
	事業概要	高齢者が地域の中で生き生きとした生活ができるよう、健康づくり及び介護予防に必要なサービスを地域で提供できる体制の基盤づくり並びにネットワークづくりを行い、市民が主体となり地域福祉活動が展開できるよう、行政・関係機関との連携を図りながら、事業体制の整備に向けた取組を行います。							
	指標	各種広報紙等への制度の周知に関する内容の掲載回数				現状値 （策定時）	年4回	目標値	年6回以上
	実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	さらに事業推進を図るために、介護保険に関わる部署・施設との連携を深めていくことが必要である。また地域共生社会に取り組む中で、特に第3号「地域づくりに向けた支援」における連携を図る必要がある。
		4	6	5					
実施内容	地域全体で取り組む体制づくりであることから、施設・事業所に対して地域貢献に関するアンケート調査、訪問を実施した。また、下野市が来年より導入を検討している移動販売の活用について第2層協議体と協力しながら、買い物ニーズの対応や居場所づくりを視点に置き、停留所を検討した。また、常設型サロンを試験的に実施し、住民参加による居場所づくりを行った。								
課題と方向性	地域共生社会に向け、高齢分野以外の関係機関との連携も深めていくことが必要であるため、包括的に取り組むことで効果的・効率的に進めていく。								
推進委員会の意見									
主な事業の状況	事業名	災害ボランティアセンター設置・運営のための支援体制づくり							
	事業概要	災害発生時に行政、関係機関及び地域ボランティアと連携し、被災地のニーズの把握やボランティアの受け入れ、調整などを行う災害ボランティアセンターの設置・運営を行うことで、迅速かつ十分な災害時支援に取り組める支援体制を整えます。							
	前年度の課題と方向性	職場内で十分に連携し、各課職員が災害時を想定した態勢準備ができるようにする。災害時対応・ボラセン設置マニュアルやBCPを、実際の事業と整合性のあるものとして整備・運用していけるようにするため定期的な見直しを行う必要がある。							
	実施内容	災害時の初動訓練（情報伝達）及び、災害ボランティアセンター設置訓練を実施しマニュアルの見直しを検討した。また、BCP（事業継続計画）を策定した。							
	課題と方向性	引き続き各訓練を実施していくが、BCP運用についても訓練を実施しながら理解と実用性を確認する必要がある。また、既存の災害時対応マニュアルとの整合性を図るため記載内容の見直し検討を行う。							
推進委員会の意見	東日本大震災の日や能登半島地震、阪神淡路大震災の日などは改めて災害について考える日になり情報も取りに行く方も多いと思いますので、その時期に合わせるというのも新たな参加者を得られやすいかもしれません。								
主な事業の状況	事業名	登下校時等における子どもたちの見守り活動							
	事業概要	児童の交通安全や犯罪防止活動の一環として、関係機関・団体と連携し、地域ぐるみの通学路等の見守り活動を推進します。							
	指標	延べ活動人数（5か年累計）				現状値 （策定時）	35,063人	目標値	37,000人
	実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	活動中の団体同士で、見守り活動の重要性の再確認や各地域の課題等を共有することを目的とした連絡協議会の開催を検討する。
		10,964	9,274	9,199					
実施内容	市老人クラブ、その他希望する団体に対し児童の交通安全や犯罪防止活動の取り組みを働きかけ、地域ぐるみの通学路等の見守り活動を行った。19団体により実施。活動団体には活動費の助成とパトロールベストの支給を行った。								
課題と方向性	下野市内の全域を実施するにはより多くの団体の協力が必要である。活動中の団体同士で、見守り活動の重要性の再確認や各地域の課題等を共有することを目的とした意見交換会の開催を検討する。								
推進委員会の意見	たくさんのボランティアの方々の見守りが市内各所で行われています。子ども達の安全のみでなく防犯力UPに繋がっていると思います。毎日毎日感謝です。								

第5章 地域福祉活動計画 進捗状況等確認シート

基本目標	2 支え合いの輪が広がる地域づくり				
施策	3 誰もが安心して暮らしやすい環境の整備（2／2）				
成果指標	（団体調査）地域の課題「災害時、緊急時の協力体制ができていない」割合	現状値 （策定時）	21.4%	目標値	10.0%

具体的取組	
高齢者への支援や児童の見守り、災害対策の体制づくり等を通して、安心して暮らしやすい環境を整備します。	
事業名	安全帽子の購入費助成事業
事業概要	市立小学校の新一年生を対象に、児童の交通安全、事故防止を目的として、学校指定の安全帽子購入費の助成を行います。
前年度の課題と方向性	上限1人1,000円で賅えない部分もあるので、各校の調査を行う。
実施内容	全校に価格調査を行い、上限額を1,200円へ変更し助成を行った。
課題と方向性	赤い羽根共同募金の配分事業であることを、配分時に理解してもらえるように周知を行う必要がある。
推進委員会の意見	

第5章 地域福祉活動計画 進捗状況等確認シート

基本目標	3 地域共生社会を実現する仕組みづくり				
施策	1 福祉サービスの提供と充実（1／3）				
成果指標	子どもや高齢者、障がいのある人などにとって暮らしやすいまちだと思割合	現状値 (策定時)	57.7%	目標値	70.0%

具体的取組					
地域住民が適切な福祉サービスの利用、活動へ参加ができるようサービスの提供体制づくりを推進します。					
主な事業の状況	事業名	居宅介護支援事業（ケアプランセンター）			
	事業概要	介護が必要な高齢者が、住み慣れた地域での生活を継続できるよう支援します。ケアプランを作成し必要な介護サービスを提供できるよう調整します。			
	前年度の課題と方向性	複雑多岐にわたる事例が増えているため、職員の研修等とおしてスキルアップを図る必要がある。			
	実施内容	ケアマネジャー2名で要介護789件、要支援26件（件数に0.5を乗じた数字）のケアプランを作成した。ケアマネジャー一人当たりのケアプラン作成件数は33.9件/月。			
	課題と方向性	認知症の方や単身高齢者、医療ニーズが高い中重度の高齢者を含め、それぞれが住み慣れた地域において必要な福祉サービスを利用できるよう適切なケアマネジメントが必要になる。課題分析標準項目の一部が改正されたところであり、研修等を通してスキルアップに努めていく。			
推進委員会の意見					
主な事業の状況	事業名	通所介護事業（デイサービスセンターのぞみ）			
	事業概要	介護保険制度に基づき、要介護者・総合事業対象者に心身の状態に応じた日常生活上の介助・支援を行います。			
	前年度の課題と方向性	市内にも沢山のデイサービスセンターが開設されている。のぞみならではの特徴ある運営に努めながら、周知・啓発にも努め利用者の増加を図る必要がある。			
	実施内容	令和5年度のべ開所日数243日。要介護認定者290名。総合事業対象者203名であった。			
	課題と方向性	利用者増加のために何が必要かを見直し、対策を講じると共に、今後の運営について検討していく。			
推進委員会の意見					
主な事業の状況	事業名	就労継続支援B型事業なのはな・すみれ			
	事業概要	心身の障がいにより一般就労することが困難な在宅の障がい者に通所による生活・作業訓練を行い、創作活動や生産活動の機会の提供及び社会との交流や地域生活支援の促進を図ります。			
	前年度の課題と方向性	令和3年度の法改正により就労Bの形態が、工賃の向上を目指すか、地域住民との協働の取り組みを行うかに類型化され、異なる報酬体系となった。方向性を決めて事業を行わないと、どちらの加算の対象にもならない恐れがある。また、工賃収入の大きな部分を占めていたネームタグの作業について、プラスチック削減の影響により中断の可能性がある。代替作業を早期に見つける必要がある。			
	実施内容	令和5年度のべ開所日数243日。延べ利用者数4,227名。1日平均利用者数17.4名。利用登録者数22名。平均工賃は10,828円であった。			
	課題と方向性	利用者の高齢化により、作業生産性の低下している。また就労継続支援B型に適さない利用者も複数在籍する中で、今後利用者の状況に合わせ、対応を検討していく。			
推進委員会の意見	今後B型事業をどう方向づけるのか？				

第5章 地域福祉活動計画 進捗状況等確認シート

基本目標	3 地域共生社会を実現する仕組みづくり				
施策	1 福祉サービスの提供と充実（2／3）				
成果指標	子どもや高齢者、障がいのある人などにとって暮らしやすいまちだと思う割合	現状値 (策定時)	57.7%	目標値	70.0%

具体的取組

地域住民が適切な福祉サービスの利用、活動へ参加ができるようサービスの提供体制づくりを推進します。

主な事業の状況	事業名	下野市社協特定相談支援事業所				
	事業概要	利用者及びその家族に面接を行い、おかれている状況、利用者が希望する生活及び解決すべき課題などを把握し、サービス利用支援（サービス等利用計画案の作成）、継続サービス利用支援（モニタリング）を行います。				
	前年度の課題と方向性	就労B事業の安定的な経営を考慮すると、利用者増加のために児童の計画相談を引き受けるメリットはあるが、そのための人的資源が乏しい。				
	実施内容	令和5年度契約件数24名。主に就労継続支援B型事業所なのはな・すみれの利用者だが、計画相談のみの契約もあった。児童の計画相談の受け入れを開始したが、契約に至っていない。				
	課題と方向性	専従の相談員ではないため、契約件数を増やすことが難しいが、サービス利用支援の充実が図れるよう体制を整える必要がある。				
推進委員会の意見	児童の相談数が伸びていないとのことだが、ケース数は多く、一部の事業所は持ちきれない状況にあると聞いている。相談数が増えない要因とは？					
主な事業の状況	事業名	ふれあいサロンゆうゆう事業（市受託事業）				
	事業概要	高齢者が介護を必要とする状態になることを予防し、健康で生き生きとした生活が送れるよう支援します。				
	指標	0	現状値 (策定時)	0	目標値	0
	前年度の課題と方向性	新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極めながら、時間の延長や昼食の有無について検討する必要がある。また、利用者の高齢化に伴い、サロンに通い続けるべきか、他のサービスに繋げるべきか検討する必要性が生じてきたため、一定のルールを作成しなければならない。				
	実施内容	令和5年度利用者数34名、退会11名、入会3名。介護サービスへの移行者7名。稼働率74.4%、出席率93.3%。				
課題と方向性	利用者の高齢化に伴い、健康体操（月2回実施）の内容について、健康運動指導士と相談しながら見直しを行う必要がある。また、水曜日コースの利用者が定員の半数になっているため、包括支援センターと連携しながら、利用者の確保に努めるとともに広報紙等による周知を行う。					
推進委員会の意見						
主な事業の状況	事業名	手押し車の購入費助成事業				
	事業概要	高齢者の方で足腰の衰え等により歩行に不安がある方を対象として、歩行の補助具として使用する手押し車の購入費の一部を助成します。				
	前年度の課題と方向性	助成金は振込対応であるが、銀行の振込手数料改定の周知が遅れてしまう。				
	実施内容	市内在住の75歳以上の高齢者で、下肢等が不自由かつ、常時杖等を必要とする方に対し5,000円を限度に、手押し車購入額の2分の1の額（100円未満切り捨）とし助成を行った。なお、申請は1年度に1人1回までである。				
	課題と方向性	高齢者福祉の一環として継続して実施する。また銀行の振込手数料が大幅に改定されたため、予算の対応を検討していく必要がある。				
推進委員会の意見						

第5章 地域福祉活動計画 進捗状況等確認シート

基本目標	3 地域共生社会を実現する仕組みづくり				
施策	1 福祉サービスの提供と充実（3／3）				
成果指標	子どもや高齢者、障がいのある人などにとって暮らしやすいまちだと思割合	現状値 (策定時)	57.70%	目標値	70.0%

具体的取組

地域住民が適切な福祉サービスの利用、活動へ参加ができるようサービスの提供体制づくりを推進します。

主な事業の状況	事業名	福祉用具等の貸出し事業							
	事業概要	福祉用具やイベント用具を自治会・育成会等に貸出します。							
	前年度の課題と方向性	清掃料が高騰している。							
	実施内容	綿あめ機・ポップコーン機・輪投げ・高齢者疑似体験用具・ポッチャ用具を、自治会や育成会、関連団体等に貸出し地域福祉の向上に努めた。 (綿あめ機は利用料清掃料3,000円、ポップコーン機は使用料1,500円がかかる。) 歩行に不安を感じる方や一時的に必要とする方に車いすを無料で3カ月以内の期間貸出し、外出しやすい環境づくりを整えるとともに費用負担の軽減を図る。 (介護保険 要介護2以上の方は対象外とする)							
	課題と方向性	ポップコーン機・綿あめ機に関しては、故障等に対応するため、複数台所有し地域でのイベントや活動が行えるよう整備する。							
推進委員会の意見									
主な事業の状況	事業名	幅広い介護予防事業の推進（市受託事業）							
	事業概要	各地域包括支援センターと連携し、介護予防の一環として、高齢者等を対象にフレイル予防の普及啓発、運動・栄養・口腔・認知症サポーター養成講座等の介護予防講座を地域に出向き開催します。							
	指標	介護予防講座受講者数（5か年累計）			現状値 (策定時)	2,574人	目標値	3,000人	
	実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	今年度フレイル予防教室を受講した団体が、次年度も申込みをするような内容・方法等を高齢福祉課・各地域包括支援センターで協議できるよう働きかけていく。
	実施内容	介護予防の意義や知識の普及啓発、地域において介護予防活動が自主的に実施されることで介護予防に向けた地域づくりを促進し、介護予防に関わる人材・地域活動組織の育成・支援等を実施し、介護予防の重要性の普及啓発を行い、地域ぐるみで介護予防の推進を実施した。							
課題と方向性	介護予防等の講座を受講していない団体があるため、講座等の案内を積極的に行い、多くの方に受講してもらう。								
推進委員会の意見									

第5章 地域福祉活動計画 進捗状況等確認シート

基本目標	3 地域共生社会を実現する仕組みづくり				
施策	2 支援を必要とする人へのサービスの充実（1／4）				
成果指標	保健福祉施策(サービス)が充実していると思う割合	現状値 (策定時)	0	目標値	40.0%

具体的取組

誰もが必要な福祉サービス等を安心して利用できるよう、きめ細かい支援体制の充実を図ります。

主な事業の状況	事業名	【重点】 生活困窮者自立相談支援事業（市受託事業）								
	事業概要	（愛称：くらし応援センターささえーる）複合的な課題を抱える生活困窮者の相談を受け、どのような支援が必要かを相談者と一緒に考え、寄り添いながら自立に向けたオーダーメイドの支援を行います。様々な関係機関と協働し、相談者支援を通じた地域づくりを行います。								
	指標	各種広報紙等への制度の周知に関する内容の掲載回数					現状値 (策定時)	未掲載	目標値	年2回以上
	実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	新型コロナウイルス感染症により生活に困窮した相談者が増え、自立相談や就労支援等、貸付の受付・償還などあらゆるニーズの相談支援が行われている。様々な悩みを抱えた相談者が来所、電話、訪問により相談員が対応している状況である。障害や8050に代表される複合的な課題を抱えた相談者が増えており、関係支援機関と連携し相談対応していく必要がある。	
		1	2	2						
	実施内容	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したが、生活再建の目的が立たない相談者が多く、生活相談や就労支援・貸付の償還等あらゆるニーズの相談支援を行った。支援調整会議については、年12回実施。関係機関とのつながりを深めるため各種会議に参加した他、県社協主催の勉強会にて情報収集を行った。								
課題と方向性	様々な悩みを抱えた相談者に対し、相談員が寄り添いながら対応している状況であるが、金銭的な困窮に限らず、障害者世帯やDV虐待ケース・8050など複合的な課題を抱えた相談が増えており、さらに関係機関と連携を強化し対応していく。									
推進委員会の意見										
主な事業の状況	事業名	家計改善支援事業（市受託事業）								
	事業概要	家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、家計に関するアセスメントを行い、家計の状況を「見える化」し、家計再生の計画や家計に関する個別のプランを作成することで、利用者の家計管理の意欲を引き出します。家計管理に関する支援、滞納の解消や各種給付制度等の利用に向けた支援、債務整理に関する支援、貸付のあっせんなどを行います。								
	前年度の課題と方向性	自立相談支援と家計改善をセットにして支援プランを組み立てることにより、より実効性のある自立に向けた支援を行っている。								
	実施内容	生活困窮の原因として、家計管理ができていない世帯から相談が多くあった。家計表を作成し家計の見える化を図り、生活困窮の原因を解明し再び困窮状態に陥らないよう支援を行った。同時に自立相談支援や就労支援と連携し支援を行った。								
	課題と方向性	自立相談支援と家計改善をセットにして支援プランを組み立てることにより、より実効性のある自立にむけた支援を行う。								
推進委員会の意見										
主な事業の状況	事業名	就労準備支援事業（市受託事業）【新規】								
	事業概要	「社会との関わりに不安がある」、「他の人とコミュニケーションがうまくとれない」など、直ちに就労が困難な方に6か月から1年の間、プログラムに沿って、一般就労に向けた基礎能力を養いながら就労に向けた支援や就労機会の提供を行います。								
	前年度の課題と方向性	制度としては任意事業であるが、今年度より下野市でも実施した。支援メニューについては、既に実施している機関にて情報収集に努め、就労につながるよう支援を行っている。また事業周知や利用者の掘り起こしを目的に、民生委員児童委員協議会当での事業説明やチラシの作成を行い広報啓発活動を行った。								
	実施内容	事業利用者9名に対し延べ428回支援を行った。引きこもり状態や社会から孤立している相談者の、社会生活能力向上の為の支援を行った。								
	課題と方向性	より就労につながるように、支援メニューの工夫を行っている。また事業周知や利用者の掘り起こしを目的に、民生委員児童委員協議会等での事業説明や広報・チラシの作成を行い市民向けの広報啓発活動を行っている。								
推進委員会の意見										

第5章 地域福祉活動計画 進捗状況等確認シート

基本目標	3 地域共生社会を実現する仕組みづくり			
施策	2 支援を必要とする人へのサービスの充実（2／4）			
成果指標	保健福祉施策（サービス）が充実していると思う割合	現状値 (策定時)	0	目標値 40.0%

具体的取組

誰もが必要な福祉サービス等を安心して利用できるよう、きめ細かい支援体制の充実を図ります。

主な事業の状況	事業名	住居確保給付金に関する相談・受付業務（市受託事業）
	事業概要	離職により住居を失ったまたはそのおそれが高い生活困窮者であって、収入等が一定水準以下の者に対して、有期で家賃相当額を支給する事業の相談・受付業務を行います。
	前年度の課題と方向性	住居確保給付金は、家賃分のみでありまた有期の支援である為、必要に応じて他制度や関係機関を案内するなど生活困窮状態にならない様に継続して支援をする必要がある。
	実施内容	離職により住居を失ったまたはそのおそれが高い生活困窮者であって、収入等が一定水準以下の者に対して、有期で家賃相当額を支給する事業の相談・受付業務を行った。
	課題と方向性	住居確保給付金は、有期の支援である為、必要に応じて他制度や関係機関を案内するなど生活困窮状態に陥らない様に支援を継続する。
推進委員会の意見		
主な事業の状況	事業名	生活福祉資金貸付事業（県社会福祉協議会受託事業）
	事業概要	低所得者世帯等の経済的自立と生活意欲の向上を支援するため、総合支援資金、福祉資金、教育支援資金、不動産担保型生活資金の貸付を行います。
	前年度の課題と方向性	特例貸付の受付と償還について、借り受け者に対して生活状況を踏まえながら支援を継続していく必要がある。
	実施内容	特例貸付が終了し借受人のフォローアップが開始されたことに伴い、支援にあたっては生活困窮者自立支援事業と連携しながら、相談支援を行った。支援が必要な人に対し、情報発信を行うとともに償還指導を県社協と連携しながら行った。
	課題と方向性	特例貸付の受付と償還について、借受人に対して生活状況を踏まえながら支援を継続していく。
推進委員会の意見		
主な事業の状況	事業名	小口資金貸付事業
	事業概要	緊急に生計の維持が困難になった市内の世帯に対し、小口資金（上限3万円）を貸し付けることにより、経済的自立及び生活の安定を目指した支援を行います。
	前年度の課題と方向性	相談に対しては、生活状況を踏まえて支援の有効性を判断しているが、小口資金貸付だけでは経済的自立及び生活の安定を図ることが難しく、生活保護等他制度を紹介するケースが増えている。返還に関しては督促を送付することにより償還指導に繋げている。
	実施内容	緊急に生計維持が困難になった世帯に対し、小口貸付を実施した。生活保護申請後、決定・初回支給までの貸付申請が多くあった。
	課題と方向性	相談に対しては、生活状況を踏まえて支援の有効性を判断しているが、小口資金貸付だけでは経済的自立及び生活の安定を図ることが難しく、生活保護や他制度等を紹介するケースが増えている。一時的で少額な貸付ではあるが、生活支援のために継続して実施する必要がある。
推進委員会の意見		

第5章 地域福祉活動計画 進捗状況等確認シート

基本目標	3 地域共生社会を実現する仕組みづくり				
施策	2 支援を必要とする人へのサービスの充実（3／4）				
成果指標	保健福祉施策（サービス）が充実していると思う割合	現状値 (策定時)	29.4%	目標値	40.0%

具体的取組

誰もが必要な福祉サービス等を安心して利用できるよう、きめ細かい支援体制の充実を図ります。

主な事業の状況	事業名	緊急食料等給付事業
	事業概要	市内に居住する生活困窮者等が、緊急的かつ一時的に生計の維持が困難になった場合に、食料等の生活に必要な現物を給付し、生命の安全と生活の再建を支援します。
	前年度の課題と方向性	上限（3か月に1度）まで給付してしまった世帯への再度の支援ニーズや慢性的な困窮世帯への支援の為に、当事業を補完するかたちにもなるフードドライブ事業を新たに始めた。緊急的な食糧支援では対応できないケースに対して、関係機関との連携が必要である。
	実施内容	コロナウイルス感染症の影響もあり、生活に困窮した方の相談を多く受けているため、緊急食料給付を実施した。市民からの玄米の寄付やフードバンクしもつけから食料品の寄付があり、備蓄している食料と併用し給付した。
	課題と方向性	上限まで給付してしまった世帯に対し再度支援のニーズや慢性的な困窮世帯への支援の為に、当事業を補完するかたちになっている。緊急的な食糧支援では対応できないケースに対しては、関係機関との連携や他制度の活用を促していく。
推進委員会の意見		
主な事業の状況	事業名	成年後見制度法人後見支援事業（市受託事業）
	事業概要	成年後見制度に関する啓発活動や相談に応じ、地域で安心して生活が継続できるよう、本人の意思を尊重した権利擁護支援の促進及び地域連携の構築を図ります。
	前年度の課題と方向性	中核機関設置（受託運営）を進め、法的な専門機関との連携と地域連携ネットワーク構築を図る。協議会の開催にあたっては目的を明確にしていく必要がある。運営については市のバックアップ体制が継続されるよう求め、中核機関が設置された後は市民に向け十分に周知し認知されるよう努める。
	実施内容	成年後見に関する相談に対応（新規24件、延べ対応件数175件） 地域サロン等に出向き「出張ミニ講話会」を実施（5回） 成年後見サポートセンターの自作パンフレットを活用した周知活動を実施 成年後見制度なんでも相談会に相談員として参加（12回） 障がい者の方に関する制度活用のセミナーを実施した。 成年後見利用促進協議会（2回）やケース検討会議を開催した。
	課題と方向性	相談対応時に専門的知識が必要なケースも増えており（相続、遺産、財産名義、負債など）、より正しい情報提供・助言のためにも法律専門職との連携強化に努めていく。
推進委員会の意見		
主な事業の状況	事業名	法人後見事業
	事業概要	認知症高齢者や障がい者等で判断能力が不十分な方の権利を守り、地域で安心して生活できるようにするため、法人として社会福祉協議会が成年後見人等を受任します。
	前年度の課題と方向性	被後見人等の異変など緊急時対応の体制について明確にできるよう、その方法を検討する必要がある。また、法人後見支援員による支援活動に取り組めるよう準備・検討していく。
	実施内容	受任件数6件（後見5件、補助1件） 緊急時対応については、利用者の体調不良時に施設と連携したり、休日等に正職員が社協携帯電話を所持し対応した。
	課題と方向性	法人後見支援員を確保し活動をスタートさせたいが、受任ケースの利用状況から定期的な支援をマッチングしにくい。支援員の活用イメージがつかめるよう実施している社協等を参考に検討を進めていく。
推進委員会の意見		

第5章 地域福祉活動計画 進捗状況等確認シート

基本目標	3 地域共生社会を実現する仕組みづくり				
施策	2 支援を必要とする人へのサービスの充実（4／4）				
成果指標	保健福祉施策（サービス）が充実していると思う割合	現状値 (策定時)	29.4%	目標値	40.0%

具体的取組	
誰もが必要な福祉サービス等を安心して利用できるよう、きめ細かい支援体制の充実を図ります。	
主な事業の状況	事業名 日常生活自立支援事業（あすてらす）
	事業概要 高齢・障がい等により判断能力が十分でない方に対して、福祉サービスの利用において不利益が生じないように、情報提供や手続きのサポートをすることにより地域での安心した生活を支援します。また、福祉サービスの利用に伴う日常的な金銭管理や書類等の預かりサービスを行います。
	前年度の課題と方向性 支援日や支援内容が流動的な利用者への対応、登録生活支援員の有効的な活用、また、生活保護受給利用者に関しては、市担当者との連携の必要性が課題である。対応策として、生活支援員の資質向上のための研修会等の開催、市担当課との情報共有会議の開催がある。
	実施内容 高齢・障がい等により判断能力に不安がある方に対して、福祉サービス利用援助・日常的な金銭管理サービス・書類等預かりサービスを実施した。生活支援員の資質向上を図るため研修会を開催した。 1, 利用者数 25名（うち、生活保護 4名） ※新規契約者 5名、解約者 4名 2, 生活支援員数 14名、専門員 3名 3, 年間支援件数 317件 4, 年間訪問件数（支援を伴わない訪問） 149件
課題と方向性	契約の変更、解約や相続人不在での解約等における事務手続きを明確化する。 登録生活支援員の活用と突発的な利用者への支援対応を検討する。
推進委員会の意見	

第5章 地域福祉活動計画 進捗状況等確認シート

基本目標	3 地域共生社会を実現する仕組みづくり				
施策	3 相談支援体制の充実				
成果指標	(団体調査) 地域課題「地域の問題や困りごとを隣近所の人と相談できない」の割合	現状値 (策定時)	23.2%	目標値	10.0%

具体的取組

地域の中で誰もがが必要な福祉サービス等を安心して利用できるよう、相談活動や情報提供の充実を図ります。

主な事業の状況	事業名	【重点】 地域包括支援センター事業（市受託事業）								
	事業概要	地域で暮らす高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けられるよう、住まい・介護・医療・予防・生活支援などを総合的に支えるため、関係機関との連絡調整を行います。								
	指標	各種広報紙等への地域包括支援センター事業の周知に関する内容の掲載回数					現状値 (策定時)	年5回	目標値	年6回以上
	実績	R3	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	新型コロナウイルス感染拡大防止のためR2・R3年度中止となっていた事業が、R4年度には徐々に再開され、現在においてはほぼ従前と同様の開催状況となっている。それに伴い各事業でPRを行えるようになった。今後も広報紙等への掲載と併せ住民が集う場所で案内を行いセンターの周知に努めたい。	
	実施内容	高齢福祉課からの事業方針に基づき、介護サービス事業所や医療機関、民生委員、市民組織、行政などと連携を図り各事業に取り組んだ。事業実施にあたり、広報の活用のほか、地域ふれあいサロンや民生委員定例会、ふくしフェスタなど住民が集う場での周知を行った。								
	課題と方向性	高齢社会が進行する中、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的としたセンターの持つ機能が広く周知されることが必要である。継続して周知に努めたい。								
推進委員会の意見										
主な事業の状況	事業名	各種相談事業の実施	担当課	0						
	事業概要	日常生活のあらゆる悩み事の相談に応じるため、心配ごと相談事業や、無料法律相談（市受託事業）を実施し、適切な助言・援助を行うことで市民の福祉の増進を図ります。								
	前年度の課題と方向性	相談時間外にも相談がある。無料法律相談はキャンセル待ちになるほど予約があるため、事業の必要性は高い。								
	実施内容	心配ごと相談は毎月第1・3火曜日 13:30～15:30 保健福祉センターゆうゆう館にて開催した。 無料法律相談は毎月第2・4火曜日 13:30～16:00 各日7組の予約制として保健福祉センターゆうゆう館にて開催した。								
	課題と方向性	相談内容によって速やかに関係機関に繋がられるよう、くらし応援センターささえーるや成年後見サポートセンター等と連携を図りながら実施していく必要がある。								
推進委員会の意見										